

社会資本総合整備計画 事後評価書																
計画の名称	砺波市住まいづくり計画（第4期 砺波地域住宅計画）															
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	砺波市															
計画の目標	良好な機能・性能を有する住宅ストックの形成 省エネルギー対策に対応した住宅ストックの形成 少子高齢化社会に対応した住環境の形成 安全・安心な住文化の形成															
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		290	A	290	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	公営住宅の老朽化した外壁改修の実施割合を0%から35%に引き上げる。			
	公営住宅の外壁改修実施割合 0%から35%に引き上げる。	0%	20%	35%
	公営住宅外壁等改修実施率＝公営住宅外壁改修実施棟数／長寿命化計画（整備計画期間内）に基づく公営住宅外壁改修予定棟数			
2	公営住宅共用部の照明改修(LED化)の割合を0%から100%に引き上げる。			
	公営住宅共用部の照明改修割合 0%から100%に引き上げる。	0%	77%	100%
	公営住宅共用部照明改修実施率＝公営住宅共用部照明改修実施棟数／長寿命化計画（整備期間内）に基づく公営住宅共用部照明改修予定棟数			
3	地域優良賃貸住宅の住宅確保要配慮者の入居割合を92%から100%に引き上げる。			
	地域優良賃貸住宅（高齢者型）の住宅確保要配慮者（所得が214,000円を超えない者）の入居割合 92%から100%に引き上げる。	92%	97%	100%
	高齢者福祉施設ちゅーりっぷの郷の住宅確保要配慮者の入居率＝住宅確保要配慮者の延べ入居者数（年度）／全体の延べ入居者数（年度）			
4	老朽危険空き家の除却割合を0%から100%に引き上げる。			
	老朽危険空き家の除却割合 0%から100%に引き上げる。	0%	67%	100%
	目標除却空き家戸数＝除却戸数／老朽空き家戸数			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	砺波市	直接	砺波市	－	－	公営住宅等ストック改善事業「長寿命化型」（東鷹栖団地 1～5 号棟）	排水管改修（5 棟・7 5 戸）	砺波市	■					19		策定済
	A15-002	住宅	一般	砺波市	直接	砺波市	－	－	公営住宅等ストック改善事業「居住性向上型・長寿命化型」（高道団地 1～3 号棟）	外壁改修・換気扇新設（3 棟・3 6 戸）	砺波市			■	■		65		策定済
	A15-003	住宅	一般	砺波市	直接	砺波市	－	－	公営住宅等ストック改善事業「長寿命化型」（東鷹栖団地 3～5 号棟）	外壁改修（3 棟・5 1 戸）	砺波市		■	■	■	■	88		策定済
	A15-004	住宅	一般	砺波市	直接	砺波市	－	－	公営住宅等ストック改善事業「長寿命化型」（矢木団地 1～4 号棟）	共用部照明改修〔L E D〕（4 棟・4 5 戸）	砺波市	■					3		策定済
	A15-005	住宅	一般	砺波市	直接	砺波市	－	－	公営住宅等ストック改善事業「長寿命化型」（新栄町団地 1～5 号棟）	共用部照明改修〔L E D〕（5 棟・7 2 戸）	砺波市	■					8		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
	備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	砺波市	直接	砺波市	－	－	公営住宅等ストック改善事業「長寿命化型」（グリーンハイツ示野１期・２期）	共用部照明改修〔ＬＥＤ〕（２棟・６０戸）	砺波市			■	■		11		策定済
	A15-007	住宅	一般	砺波市	直接	砺波市	－	－	公営住宅等ストック改善事業「長寿命化型」（三谷団地１～３号棟）	共用部照明改修〔ＬＥＤ〕（３棟・３６戸）	砺波市			■			3		策定済
	A15-008	住宅	一般	砺波市	直接	砺波市	－	－	公営住宅等ストック改善事業「長寿命化型」（高道団地１～３号棟）	共用部照明改修〔ＬＥＤ〕（３棟・３６戸）	砺波市			■			3		策定済
	A15-010	住宅	一般	砺波市	間接	民間	－	－	公的賃貸住宅家賃低廉化事業（高齢者福祉施設）	地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃補助（ちゅーりっぷの郷・６０戸）	砺波市	■	■	■	■	■	83		－
	A15-012	住宅	一般	砺波市	直接	砺波市	－	－	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）（上和田地内）	老朽危険空き家の除却（１戸）	砺波市				■		7		－

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						290			
											合計						290			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事業担当課において、目標の達成状況や事業効果の検証を行い、評価を実施した。

事後評価の実施時期

令和8年8月

公表の方法

砺波市ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

砺波市公営住宅等長寿命化計画に基づき、外壁工事、共用部のLED電灯化などを実施したことにより、居住の安定化を図った。
また、高齢者における住宅確保要配慮者の地域優良賃貸住宅への入居を促進することにより、少子高齢化社会に対応した住環境の形成を図った。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

砺波市公営住宅等長寿命化計画に基づき、良好な機能、性能を有する公営住宅のストック形成を推進する。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	公営住宅の老朽化した外壁改善を推進する。		
	最 終 目標値	35%	計画どおり市の予算確保ができなかったため
	最 終 実績値	30%	
2	公営住宅共用部のLED電灯化を推進する。		
	最 終 目標値	100%	計画どおり市の予算確保ができなかったため
	最 終 実績値	77%	
3	高齢者における住宅確保要配慮者の地域優良賃貸住宅への入居を推進する。		
	最 終 目標値	100%	家賃補助対象外の入居者がいるため
	最 終 実績値	83%	
4	老朽危険空き家の除却を推進する。		
	最 終 目標値	100%	空き家所有者の承諾を得ることができなかったため
	最 終 実績値	33%	

(参考図面) 地域住宅計画に基づく事業

計画の名称	1 砺波市住まいづくり計画 (第4期 砺波地域住宅計画)	変更回数	第3回
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度 (5年間)	交付対象	砺波市

A15-005 新栄町団地(1～5号棟)
R3 共用部照明改修[LED]

A15-001 東鷹栖団地(1～5号棟)
R3 排水管改修

A15-003 東鷹栖団地(3～5号棟)
R4～7 外壁改修

A15-010 公的賃貸住宅家賃低廉化事業
R3～7 地域優良賃貸住宅(高齢者型)

A15-006 グリーンハイツ示野
R5～6 共用部照明改修[LED]

A15-002 高道団地(1～3号棟)
R5～6 外壁改修・換気扇新設

A15-008 高道団地(1～3号棟)
R5 共用部照明改修[LED]

A15-004 矢木団地(1～4号棟)
R3 共用部照明改修[LED]

A15-007 三谷団地(1～3号棟)
R5 共用部照明改修[LED]

A15-012 住宅地区改良事業等
R6 老朽危険空き家の除却(上和田地内)

凡例

公営住宅等ストック改善事業

公的賃貸住宅家賃低廉化事業

住宅地区改良事業等